

1 アベノミクスとは？

(1) 旧アベノミクス

3本の矢

- ① 大胆な金融政策
 - ② 機動的な財政政策
 - ③ 投資を喚起する成長戦略
- 当初から成長戦略の具体策はないと批判されていた。

(2) 日銀のインフレターゲット2%

中央銀行（日銀）は金融機関などが保有する国債を買って、マネーを供給。円が大量に供給される。

円安→輸出増→生産増→賃金・設備投資増→物価上昇という循環が起きる。金融機関が手に入れた、マネーで株式を購入すれば、株価上昇→個人資産の増加・企業財務の改善→消費増・設備投資増→物価上昇という循環が起きる。

→円安株高

輸出産業は歓迎。輸入して加工する産業構造は打撃を受ける。

→2%のインフレターゲットは実現できていない

2015年度の実質成長率見通し1.2%

日銀は、消費者物価（生鮮食品を除くコアCPI）前年度比見通しは15年度0.1%上昇、16年度1.4%上昇と7月（それぞれ0.7%上昇、1.9%上昇）から引き下げ、物価目標の2%程度に達する時期を「16年度後半ごろ」と変更させた。

T P Pは関税障壁をなくす政策であるため、関税分が物価から差し引かれてしまう。輸入品価格との競争で、国内商品も関税相当分が値下げになり、デフレ圧力が生じてしまう。

ただし、このような見方に関しては反対論がある。

(3) アベノミクスへの評価

企業経営者らの間では、金融政策以外の2本の矢の効果を高く評価する声は少ない。オリックスのシニア・チェアマンである宮内義彦氏は日経電子版の経営者ブログで次のように評している。

「成長戦略に欠かせない規制緩和は進まず、財政の健全化に必要な社会保障費などの削減も、ほとんど手が付けられていません。利害調整が難しい施策は後回しとなり、金融緩和だけが先行しています。」「今の経済を支えているのは日銀による異次元の金融政策とそれに触発された一部民間部門の元気、回復が加わった結果です。要は日銀の一本足打法が当たったのです。」

(4) 安倍総理の所信表明演説にみる大企業支援の姿勢

大企業を支援すれば、そのうち下流にある企業や国民も潤うとの考え方→ベンチャーの功利主義（お金をかける効果のあるところにお金をかけるべきだとの考え方）のよう。

→グローバル企業化した大企業が潤っても、ローカル国内企業である中小企業や末端の国民はその恩恵を被るわけではない。別に富の再分配政策が必要では？

(5) 地方創成という政策

統一地方選挙前に提示された地方創成

ユニークな試みには金を出すと言うが、統一的な政策の放棄では？知恵のない自治体は、例示として記載されている商品券の2割引発行をせよというありがたいと思し召しが記載され、それを実行した自治体も多い。

2 「新」3本の矢とは？

- ① 希望を生み出す強い経済
- ② 夢を紡ぐ子育て支援
- ③ 安心につながる社会保障

(1) 強い経済＝20年のGDP600兆円に

14年度に490兆円だった名目GDPを2割増やすため、女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創生を本格化して「生産性革命を大胆に進める」とした。

→しかし、国際連合が08年に見直した新たな国際基準に対応するため、企業の研究開発（R&D）にかかる費用を新たにGDPに反映させることになっている。現行基準では経済的な利益を直接生み出す投資ではないとされて計上されていない。最終消費支出に計上されている政府の研究開発費も新基準では総固定資本形成（投資）に計上されることになる。

要は、基準を見直して、GDPがアップしたところで、実際の景気がよくなるわけではない。

内閣府の中長期の経済財政に関する試算の経済再生ケーンズでは2016～20年度までの平均成長率を実質1.84%、名目3.32%とし、20年度に594.7兆円と600兆円をほぼ達成するシナリオを描いている。GDP600兆円はこれを裏付けする目標だが、市場関係者の間では高めの成長率を想定した政府の見通しに否定的な見方も強い。

国民経済計算の作成基準を検討する政府の部会で専門委員を務めたニッセイ

基礎研究所の檀浩一専務理事は「GDPが大きくなくても実態は全く変わらなず、成長率にはほとんど影響がない」とした上で、新基準が反映されても「600兆円の達成は難しい」と予想する。

(2) 子育て支援＝合計特殊出生率を1.8に回復

子育て支援では、現在1.4程度の出生率を1.8まで回復させる目標を掲げた。子育てにかかる経済的負担を軽くするための幼児教育の無償化、結婚支援や不妊治療支援に取り組む。

子育て支援では、保育園に入れない待機児童をゼロにすることや幼児教育の無償化拡大なども目標に掲げた。

→増田リポート（増田廣也「地方消滅—東京一極集中が招く人口急減」中公新書）では、少子、高齢化の実体を予想し、将来896の自治体が消滅すると予測している。30年後は日本の人口は半減。諏早市も半減すると予想されている。

→地方から都会へ人口流入するだけでなく、都会へ行った若者は結婚しないし、しても子供を産まない、その結果人口が減少するという社会構造が大きな問題

→韓国でも出生率は1.28で同じ問題を抱えている

→フランスは出生率1.6くらいから2.1まで回復。子育て家庭に対する経済的支援だけでなく、女性の就業自立支援が重要なようである。

→自民党は反対しているが、（最高裁で合憲判決が出たが）夫婦選択的別氏制度はオプションとして必要（但し、少子化とは無関係との反論もある）。女性の働きやすい環境を作らなければならない。

→地方の再生のためには、その地方にしかない独自のものを活かすことを考える必要がある、例えば、農業や漁業の6次産業化（生産・加工・販売の事業の融合化）の仕組み作りなどが考えられる。東京の真似では人口の多い東京には勝てない。

(3) 社会保障＝介護離職ゼロに

家族らの介護を理由に退職せざるを得ない「介護離職」をゼロにしたいとの目標を示した。

働く意欲がある高齢者への就業機会を増やす考えを明らかにした。これらを20年に向けた「日本1億総活躍プラン」としてまとめ、「50年後も人口1億人を維持する国家としての意思を明確にしたい」と語った。

→経済諮問会議で、経団連会長とは蜜月関係。経団連所属の企業に、企業献金の要請を働きかけると同時に、企業の設備投資と最低賃金アップを要請し、各企業もこれに応じる意向のようである。

→2016年以降、毎年3%程度ずつ引き上げて、最低賃金時給1000円をめざすという（長崎県は2015年で694円）が、中小零細企業での実現は無理ではないか。

1000円×8時間×200日で16万円、23日だと18万4000円

出だしの賃金がこれで、昇給を考えると、20年、30年勤務の従業員はいくら払わないといけないのか。人件費倒産しかねない。

3 財政構造改革の必要性

税収は54兆円、歳出は96兆円、38兆円の公債を発行

ギリシャ政府のように国債の償還ができないデフォルトの可能性はないのか？

デフォルトの可能性を避けるためには、消費税を20～25パーセントまでアップさせる必要があるとの議論がある。また、増税なしでは改善されないとも言われている。

→儲かったときには緊縮財政を行う必要がある。安倍政権のようにアベノミクスの果実と称して、3300億円を低所得者層に配るといふ政策をやっていたのでは、いつまでたってもプライマリーバランスは改善しない。税収が上ったときは財布の紐を締めて、税収が下がったときは財布の紐を緩めるのが伝統的なケインズ政策である。

4 安民法制

戦後70年、「戦後」は終わったのかという問いかけが必要。

アメリカの原爆投下も空襲も戦争犯罪であり、戦争の勝利者が戦争の敗者を裁く資格はない。

中国は、日本の政府がした侵略戦争を何代にわたっても忘れないとするが（そしてそのような発言にはうんざりするの事実）、日本は原爆投下や空襲について謝罪要求をアメリカにしたことはいまだかつてない。

対米従属政権として、集団的自衛権を国会で議決する前に、アメリカの議会でこれを国際公約としてきて、スタンディングオベーションで迎えられ、清沢の総理大臣の姿をどう評価するか。

政府の反政府批判報道への姿勢をどう評価するか。

中国は、集団的自衛権の議論のために、その国際的な強硬姿勢から敵性国家とされたようであるが、アベノミクスの失敗（？）を中国人が爆買いして消費を補充しているのは、皮肉以外のなにものでもない。

① 経済的な結びつきが戦争の抑止力になるということ

日本の貿易相手国は、2013年の輸入に占める割合で、中国は1位を占めており、17兆6500億円（21.7%）。2013年の輸出に占める割合でも、中国は2位となっており、12兆6300円（18.1%）。

もし本当に戦争が起きるとこれだけの貿易がストップするため、中国国内で暴動が生じる可能性すらある。つまり、密接な経済の結びつきは、戦争の抑止力になっている。

この関係では、中国で内乱が起き、万単位で難民が出てきて、日本に押しかけられると日本は事実上占領されてしまうかも。

難民認定法違反で、警察が逮捕、勾留して、正式裁判を行い、入国管理センターで収容。自費で帰れる人から帰すが、その間の費用は日本政府が支払うため、万単位で来られると、中国人のために、膨大な費用がかかり日本は財政破綻するかも。

② 集団的自衛権は、安倍政権でしか問題にされていないということ

第1次安倍内閣でも安保諮問会議を作って、菅申が安倍総理退陣後福田内閣の時に出た。しかし、福田内閣はこれを一顧だにせず、その後の政権もまったく政策課題にしてこなかった。第2次安倍内閣が成立し、やり残した宿題のように出てきた議論で、安倍政権のみがやりたがっている政策。必要性も緊急性もないのでは。

③ 集団的自衛権のための予算が増大すると考えられること

核兵器を持ち世界一のアメリカ軍を自衛隊が守ってやるって理解困難。予算規模で世界の2%の規模の自衛隊が、世界の3分の1を占めるアメリカの軍隊をまもるといふ発想がよく分からない。アメリカだけで戦復できそうだし、自衛隊がアメリカ軍をまもるといふのは足手まといのように思えない。

危惧したとおり、5兆円を超える防衛予算が計上されたとの報道がなされた。少子高齢化で税収も減るし、財政赤字の中で、アメリカに変わって世界の警察になる路線は余り賢い選択ではないように思われる。

④ 必要最小限度のまやかし

政府は、集団的自衛権を閣議決定で要件を決めたが、これが必要最小限度であるというのは、自己満足。

都合がいいように閣議決定を繰り返し返せば、自由に要件を変えていくことが可能制約というのはあってもなきがごとき要件。ペンボラの箱を開けてしまった。今まで憲法上許されないとされてきたのが、解釈で許されるとされたのですから何でもありである。沿岸戦争で経済的支援しかできず一緒に戦えなかったトランプが原因になっているという報道もあり。現在の要件では集団的安全保障なるものではないことになっているが、もともとの発想がそれを認めるためなので、そのうち、要件を変えていくのは間違いないではないか。小さく産んで大きく育てる？

⑤ 集団的自衛権は、局地戦で終わるか

戦争をはじめるときの大義名分の議論に過ぎないので、その後全面戦争に突入する可能性もあるし、相手国も自衛隊だけを相手にするとは限らず、国民や領土に対する攻撃もあり。自分の頭の上にミサイルが落ちてくる状況を思い浮

かべれば、このような政策変更はすばらしいとして支持できるものか。

⑥ 安倍総理はチキン・レースがお好き

暴走族が、スピードを緩めず走行して、衝突することを避けようとする方を臆病者として負けとするというレース。チキンは英語で臆病者のことですから、チキンレースと呼ばれている。中国の習近平国家主席は、語弊がありますが、強硬路線の拡張主義者のようで、安倍総理とは双璧のチキン・レース好きの方のよう。お互いに、「おまえはチキンか？」とのしりあつて、結構危ない政治情勢。お互いに一歩も引かなければ、戦争突入しかなない結末にも。

なお、アメリカと中国の間には日本の知らない密約があり、2049年に中国が世界でナンバーワンになるまでは正面切って中国はアメリカとは争わないと本もあり。

⑦ 尖閣列島問題

中国が何故自国の領土と主張するか知らない人が多いと思います。そんなところから対話が必要だと思いますが、今まで自民党政権が中国との間で領土問題を棚上げしてきたところであること(1972年の日中国交正常化交渉の田中角栄、1978年の鄧小平来日時、1997年11月の日中漁業協定の小淵恵三が棚上げし、漁業協定の適用外とした)をまず知っておくべきではないかと思えます。

日本の領土問題は、戦争に負けたために、ポツダム宣言とサンフランシスコ講和条約で決まっております。日清戦争後に取得した領土を差し引いたものに限定されるとされているところ、尖閣列島は、1895年1月14日に日本の領土化されており、日清戦争のまったただ中であつたこと、当時琉球政府は日本と清国に二重に帰属しており、沖縄全体の帰属について争いがあったことから、中国が領土主張をする理由が出てくるというわけですから(日本の領土問題についてはお読み下さい)。

民党政権が、2010年9月7日、尖閣列島での中国漁船衝突問題の対応をよく考えないまま、勾留延長して起訴しようとしたことに端を発していますが、最終的には一地方検察庁の判断として、処分保留で出しています。このことを逆手にとって弱腰外交として、チキン・レース好きの方が政治的に利用しているということになります。しかし、もともとは自民党の外交姿勢が棚上げするとしていた問題なのです。

以上